



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社 キョーリン

上場取引所 東

コード番号 4569

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荻原 郁夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 伊藤 洋 TEL (03) 3293 - 3420

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月23日

定時株主総会開催日 平成18年6月22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年7月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	366	—	142	—	4	—
17年6月期	83	△63.5	△75	—	172	△18.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	20	—	1	07	—	—	0.0	0.0	—	—	1.4	
17年6月期	259	△96.2	9,505	89	—	—	3.4	1.9	—	—	205.6	

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 18,745,202株 17年6月期 27,097株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

④平成18年3月期は9ヶ月決算のため、対前期比較は行っておりません。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	20	00	—	20	1,487	1,869.2	1.9
17年6月期	4,000	00	—	4,000	106	42.1	5.9

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年3月期	80,527	—	80,336	—	99.8	1,079	84	
17年6月期	3,126	—	1,813	—	58.0	67,762	66	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 74,396,606株 17年6月期 26,723株

②期末自己株式数 18年3月期 2,879株 17年6月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
18年3月期	160	—	218	—	△116	—	327	—
17年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 17年6月期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、記載しておりません。

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	3,000	2,200	2,100	10	00	—	—	—	—
通期	4,000	2,200	2,600	—	—	10	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34円95銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		64		327		262
2. 有価証券		102		—		△102
3. 前払費用		—		28		28
4. その他		16		10		△6
流動資産合計		183	5.9	365	0.5	182
II 固定資産						
1. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		102		—		△102
(2) 関係会社株式		2,841		80,161		77,320
投資その他の資産合計		2,943	94.1	80,161	99.5	77,218
固定資産合計		2,943	94.1	80,161	99.5	77,218
資産合計		3,126	100.0	80,527	100.0	77,400
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金		126		—		△126
2. 未払金		12		173		161
3. 未払費用		1		—		△1
4. 未払法人税等		0		1		0
5. 預り金		0		4		4
6. 賞与引当金		—		11		11
流動負債合計		140	4.5	191	0.2	50
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,172		—		△1,172
2. 繰延税金負債		0		—		△0
固定負債合計		1,172	37.5	—	—	△1,172
負債合計		1,313	42.0	191	0.2	△1,122

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資本の部)						
I 資本金	※1	13	0.5	700	0.9	686
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		488		77,446		
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		—		974		
資本剰余金合計		488	15.6	78,420	97.4	77,932
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		3		3		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,100		1,100		
3. 当期末処分利益		206		117		
利益剰余金合計		1,309	41.9	1,220	1.5	△88
IV その他有価証券評価差額金		1	0.0	—	—	△1
V 自己株式	※2	—	—	△4	△0.0	△4
資本合計		1,813	58.0	80,336	99.8	78,523
負債・資本合計		3,126	100.0	80,527	100.0	77,400

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1		83	100.0	—	—
II 営業収益	※1, 4		—	—	366	100.0
III 売上原価	※1					
1. 商品売上原価						
(1) 期首商品棚卸高		59		—		
(2) 当期商品仕入高		24		—		
計		83		—		
(3) 他勘定振替高	※2	64		—		
(4) 期末商品棚卸高		—		—		
商品売上原価		18		—		
2. 賃貸原価		50	69	82.5	—	—
売上総利益			14	17.5	—	—
IV 販売費及び一般管理費	※1, 3		89	106.9	—	—
V 営業費用	※1, 3		—	—	223	61.1
営業利益又は営業損失 (△)			△75	△89.4	142	38.9
VI 営業外収益						
1. 受取利息		0		0		
2. 有価証券利息		10		2		
3. 受取配当金	※4	264		—		
4. その他		8	284	338.5	0	2
0.6						
VII 営業外費用						
1. 支払利息		33		13		
2. 商品除却損		1		—		
3. グループ再編業務手数料		—		120		
4. その他		1	36	43.5	5	139
38.1						
經常利益			172	205.6	4	1.4

(3) キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		21
賞与引当金の増加額・減少額(△)		11
受取利息及び受取配当金		△2
支払利息		13
投資有価証券売却益		△20
投資有価証券売却損		3
役員賞与の支払		△2
その他		132
小計		158
利息及び配当金の受取額		3
利息の支払額		△15
法人税等の支払額		△0
法人税等の還付額		15
営業活動によるキャッシュ・フロー		160
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却(償還)による収入		102
投資有価証券の売却(償還)による収入		116
投資活動によるキャッシュ・フロー		218
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△1,298
自己株式の取得による支出		△4
増資に伴う収入		1,292
配当金の支払額		△106
財務活動によるキャッシュ・フロー		△116
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		262
VI 現金及び現金同等物の期首残高		64
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	327

(4) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 第47期 平成17年6月期		当事業年度 第48期 平成18年3月期	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			206		117
II 任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額		—	—	1,100	1,100
合計			206		1,217
III 利益処分量					
1. 配当金		106		743	
2. 役員賞与金		2	109	—	743
IV 次期繰越利益			96		473
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			—		974
II その他資本剰余金処分量					
1. 配当金		—	—	743	743
III その他資本剰余金次期繰越額			—		230

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの _____
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 _____ (2) 貯蔵品 _____
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 8～47年 車輛運搬具 6年 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 _____ (2) 無形固定資産 _____
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は、退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法を適用しております。 (3) 賞与引当金 _____	(1) 貸倒引当金 _____ (2) 退職給付引当金 _____ (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	———
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	———	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
———	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
———	<p>関係会社からの受取配当金は、前期まで営業外収益としておりましたが、平成17年11月18日開催の取締役会において、関係会社である杏林製薬㈱を完全子会社とする株式交換契約を締結し、持株会社体制へ移行することとなったため、当期より営業収益とすることにいたしました。この変更により営業収益、営業利益が前期に比してそれぞれ122百万円増加し、営業外収益が同額減少しております。</p> <p>(金額の表示単位の変更について)</p> <p>当社の財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位に組替えて表示しております。</p> <p>———</p>
<p>当社は、従来、法人税等の還付金の計上について現金基準で計上しておりましたが、金額的に重要性が増したことにより、当事業年度より発生基準で計上することとしました。この結果、従来の方によった場合に比較して、当期純利益が、15百万円多く計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 78,878株 発行済株式総数 普通株式 26,723株 ※2. 自己株式 _____ 3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1百万円であります。	※1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 297,000,000株 発行済株式総数 普通株式 74,399,485株 ※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,879株であります。 3. 配当制限 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
※1. _____ ※2. 商品の販売費及び一般管理費、営業外費用への内部振替額と、会社分割による新設分割会社への商品承継分であります。 ※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は12.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 33百万円 福利厚生費 5百万円 退職給付費用 0百万円 運送費 4百万円 企画制作費 4百万円 役員報酬 17百万円 手数料 9百万円 減価償却費 0百万円 ※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 264百万円	※1. 売上高、売上原価及び販売費及び一般管理費はそれぞれ商品等の売上高及び営業費用を示し、営業収益及び営業費用はそれぞれ経営管理等に関する収益及び費用を示しております。 なお営業収益の内訳は経営管理・指導料、事務受託料及び受取配当金等です。 ※2. _____ ※3. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 24百万円 退職給付費用 3百万円 賞与引当金繰入額 11百万円 広告宣伝費 121百万円 旅費交通費 12百万円 役員報酬 17百万円 ※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 366百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
—————	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 327百万円 現金及び現金同等物 327百万円

① リース取引

前事業年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）及び当事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日）

当社のリース取引は、注記すべき事項がありませんので、記載しておりません。

② 有価証券

前事業年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

1. 関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	2,841	16,292	13,451

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	50	52	2
	小計	50	52	2
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	152	151	△0
	小計	152	151	△0
合計		202	204	2

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	102	—	—
合計	—	102	—	—

当事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年3月31日）

1. 関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
100	20	3

③ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表の注記事項の退職給付関係に記載しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度において分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、前期末において連結子会社はありません。従って、連結貸借対照表は作成しておりませんので、前連結会計年度において、退職給付債務は記載しておりません。

なお、当社は、前事業年度末において従業員がおりませんので、退職給付債務はありません。

当事業年度末は、連結貸借対照表を作成しておりますので、連結財務諸表の注記事項の退職給付関係に記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	—	2
(2) 退職給付費用 ((1)) (百万円)	—	2
(3) 確定拠出掛金・前払退職金等	—	0
(4) 計 ((2) + (3)) (百万円)	—	3

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
—	—

④ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>繰延消費税等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△365</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△0</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.9</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△30.2</td> </tr> <tr> <td> 還付法人税等</td> <td style="text-align: right;">△52.0</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金の当期使用額</td> <td style="text-align: right;">△9.4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△50.3</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p>	繰延税金資産	(百万円)	繰延消費税等損金算入限度超過額	4	繰越欠損金	360	繰延税金資産小計	365	評価性引当額	△365	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△0	繰延税金負債合計	△0	繰延税金資産の純額	△0		(%)	法定実効税率	40.9	(調整)		留保金課税	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.2	還付法人税等	△52.0	繰越欠損金の当期使用額	△9.4	その他	△1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△50.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延消費税等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△384</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.9</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△114.0</td> </tr> <tr> <td> 均等割</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td> 欠損金等による税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">89.0</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による繰延税金資産の増額</td> <td style="text-align: right;">△17.1</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7.8</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正 当事業年度より法定実効税率を40.9%から41.3%に変更しました。これによる繰延税金資産に与える影響はありません。</p>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金繰入限度超過額	4	未払事業税等	2	繰延消費税等損金算入限度超過額	4	繰越欠損金	371	その他	1	繰延税金資産小計	384	評価性引当額	△384	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産の純額	—		(%)	法定実効税率	40.9	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△114.0	均等割	7.8	欠損金等による税効果未認識	89.0	税率変更による繰延税金資産の増額	△17.1	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8
繰延税金資産	(百万円)																																																																												
繰延消費税等損金算入限度超過額	4																																																																												
繰越欠損金	360																																																																												
繰延税金資産小計	365																																																																												
評価性引当額	△365																																																																												
繰延税金資産合計	—																																																																												
繰延税金負債																																																																													
其他有価証券評価差額金	△0																																																																												
繰延税金負債合計	△0																																																																												
繰延税金資産の純額	△0																																																																												
	(%)																																																																												
法定実効税率	40.9																																																																												
(調整)																																																																													
留保金課税	2.1																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.2																																																																												
還付法人税等	△52.0																																																																												
繰越欠損金の当期使用額	△9.4																																																																												
その他	△1.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△50.3																																																																												
繰延税金資産	(百万円)																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	4																																																																												
未払事業税等	2																																																																												
繰延消費税等損金算入限度超過額	4																																																																												
繰越欠損金	371																																																																												
その他	1																																																																												
繰延税金資産小計	384																																																																												
評価性引当額	△384																																																																												
繰延税金資産合計	—																																																																												
繰延税金資産の純額	—																																																																												
	(%)																																																																												
法定実効税率	40.9																																																																												
(調整)																																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△114.0																																																																												
均等割	7.8																																																																												
欠損金等による税効果未認識	89.0																																																																												
税率変更による繰延税金資産の増額	△17.1																																																																												
その他	1.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8																																																																												

⑤ 持分法損益等

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

関連会社に対する投資の金額 (百万円)	2,841
持分法を適用した場合の投資の金額 (百万円)	15,668

当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益の金額 (百万円)	783
--------------------------	-----

(注) 当連結会計年度は、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であり連結損益計算書を作成していないため、持分法を適用した場合の投資利益の金額のみ継続して記載しております。

⑥ 関連当事者との取引

当事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年3月31日）

(1) 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	杏林製薬(株)	東京都千代田区	4,317	医薬品の製造販売	(所有)直接 100.0	兼任 9名	経営指導・業務の委託	経営指導料	244	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及び支払条件等全て、当社と関連を有しない他社と同様であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	荻原 淑子	東京都中野区	—	当社取締役	直接 5.1	—	—	増資の引受	1,297	—	—

(注) 1. 株式の発行価格は、時価純資産法により算出された価格を基礎としております。

2. 荻原 淑子は、平成18年1月18日の取締役会で取締役を退任しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	67,762.66円	1株当たり純資産額	1,079.84円
1株当たり当期純利益金額	9,505.89円	1株当たり当期純利益金額	1.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	259	20
普通株主に帰属しない金額(百万円)	2	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(2)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	257	20
期中平均株式数(株)	27,097	18,745,202

6. 生産、受注及び販売の状況

1. 販売の状況

当社は、平成18年3月10日に杏林製薬(株)と株式交換を行い、純粋持株会社となりました。よって、当事業年度におきまして、営業活動を行っておりません。

当社の営業収益は、杏林製薬(株)からの配当金、経営指導料であり、18年3月期におきまして、366百万円となりました。

7. 役員の異動（平成18年6月22日付予定）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 松田 孝 （現 日清キョーリン製菓株式会社 代表取締役社長）

取締役 五寶 豊三 （現 株式会社ビストナー 代表取締役社長）

② 新任監査役候補

監査役 本田 淳治 （現 みずほ総合研究所株式会社 常勤監査役）